

公立病院改革プランの主な内容

都道府県名		大阪府															
団体名		地方独立行政法人大阪府立病院機構					大阪市				堺市	岸和田市	豊中市	池田市	吹田市	泉大津市	
病院名		大阪府立急性期・総合医療センター	大阪府立呼吸器・アレルギー医療センター	大阪府立精神医療センター	大阪府立成人病センター	大阪府立母子保健総合医療センター	大阪市立総合医療センター	大阪市立北市民病院	大阪市立十三市民病院	大阪市立住吉市民病院	市立堺病院	市立岸和田市民病院	市立豊中病院	市立池田病院	市立吹田市民病院	市立泉大津市民病院	
公立病院改革プラン策定日 (※策定予定の場合は、「H21年〇月予定」と記載)		平成18年4月1日(地方独立行政法人大阪府立病院機構 中期計画策定) 《府立病院機構理事会上において、当機構中期計画を改革プランとして位置づけることを承認した日:平成21年3月25日》					平成21年3月27日 (平成22年3月30日更新)				平成21年4月1日	平成21年3月27日	平成21年3月18日	平成21年4月30日	平成21年3月31日	平成21年2月18日	
経営効率化に係る計画	経営収支黒字化目標年度	平成18年度					平成22年度				平成25年度	平成22年度	平成26年度	平成27年度	平成23年度	平成22年度	
	平成20年度財務に係る経営指標数値(実績)	経常収支比率(%)	102.2	95.2	106.2	106.4	110.4	104.5	78.0	84.3	88.6	93.8	97.2	91.4	91.5	91.9	94.4
	職員給与費比率(%)	59.8	83.6	128.1	57.9	62.8	48.4	113.7	71.2	84.6	45.5	48.6	53.4	55.7	54.6	47.8	
	病床利用率(%)	87.4	77.8	78.0	89.5	80.9	85.2	63.0	73.8	71.5	81.4	84.4	90.2	89.7	81.3	94.7	
	財務に係る数値目標(平成23年度)	経常収支比率(%)						108.2	-	97.9	95.9	99.6	104.2	94.7	98.7	99.9	103.1
	職員給与費比率(%)						48.9	-	62.4	74.1	39.6	48.1	48.5	50.7	51.7	46.3	
	病床利用率(%)						90.0	-	85.0	85.0	91.0	91.5	94.2	93.0	87.0	97.4	
再編・ネットワーク化に係る計画	再編・ネットワーク化の結論の取りまとめ(予定)時期						平成21年3月				平成21年度	平成22年度	平成24年度	平成23年度	平成23年度	平成21年度	
	再編・ネットワーク化の枠組みまで合意している場合は○を記入(既に再編・ネットワーク化を実施している場合は◎を記入)(以下①から③まで記入)						○ (平成22年4月 北市民病院民間移譲)				○					○	
	①再編・ネットワーク化の具体的な内容						総合医療センター、十三市民病院、住吉市民病院を存置し、北市民病院については、政策医療の移転を前提として、民間医療機関の誘致を行う				-救急管制塔機能の整備と救急医療機関の受入ネットワーク構築・小児周産期医療における近隣病院等との機能分担と連携強化				「泉州保健医療協議会公立病院の再編・ネットワーク化検討小委員会」を設置して検討。		
	②再編・ネットワーク化に係る関係地方公共団体がある場合はその名称														和泉市		
	③平成22年3月末までの上記再編・ネットワーク化の進捗状況(上記計画のうち平成22年3月末までの実施部分)						北市民病院の民間移譲の事業予定者について、21年度に公募のうえ決定済み。22年4月に移譲。北市民病院で提供していた結核医療については、十三市民病院に、緩和医療については、総合医療センターに移転した。				平成22年度から事業着手				平成20年6月に和泉市立病院との間で連携の文書を締結。泉大津市立病院→産科担当、和泉市立病院→婦人科担当		
再編・ネットワーク化を検討中の場合は○を記入(以下④及び⑤を記入)																	
④再編・ネットワーク化の検討体制(協議機関の名称等)										泉州保健医療協議会				北摂4病院病院長事務長会議で検討			
⑤再編・ネットワーク化検討の方向性										泉州北部、泉州南部にこだわらず、病院連携を進める。				豊能医療圏でのネットワーク化についての検討			
経営形態の現況 平成22年3月末現在(一部適用、全部適用、地方独法、指定管理者等の区分を記入)	地方独立行政法人					全部適用				一部適用	一部適用	一部適用	全部適用	全部適用	一部適用		
経営形態の見直し(予定)時期						平成21年4月				平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度に全部適用の評価を加え検討	平成23年度	平成22年度		
経営形態の見直し(※実施済みの場合)●、決定済みの場合は◎、検討中の場合は○、検討対象範囲にすべて○を記入)	公営企業法全部適用					●				○				○			
地方独立行政法人	●	●	●	●	●					○	○		○	○	○		
指定管理者制度													○	○			
民間譲渡						◎ 平成22年4月実施								○			
診療所化														○			
老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行														○			

公立病院改革プランの主な内容

都道府県名		大阪府											
団体名		貝塚市	枚方市	八尾市	泉佐野市	松原市	和泉市	箕面市	柏原市	藤井寺市	東大阪市	阪南市	
病 院 名		市立貝塚病院	市立枚方市民病院	八尾市立病院	市立泉佐野病院	市立松原病院	和泉市立病院	箕面市立病院	市立柏原病院	市立藤井寺市民病院	東大阪市立総合病院	阪南市立病院	
経営効率化に係る計画	公立病院改革プラン策定日 (※策定予定の場合は、「H21年〇月予定」と記載)	平成21年3月16日	平成21年3月23日	平成21年2月13日	平成21年3月25日	平成21年3月30日	平成21年3月25日	平成21年3月31日	平成20年12月12日	平成20年11月11日	平成21年3月31日	平成20年12月29日	
	経営収支黒字化目標年度	平成23年度	平成31年度	平成30年度	平成24年度		平成25年度	平成29年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成21年度	
再編・ネットワーク化に係る計画	平成20年度財務に係る経営指標数値(実績)	経常収支比率(%) 86.4	101.7	82.3	87.0	58.3	79.7	94.9	94.9	94.9	94.9	94.9	
	職員給与費比率(%)	58.2	59.8	55.7	51.7	105.6	71.1	55.3	67.3	58.3	49.0	92.2	
	病床利用率(%)	72.5	50.8	81.6	79.8	55.7	62.9	87.4	69.2	74.3	81.7	27.1	
	財務に係る数値目標(平成23年度)	経常収支比率(%) 100.8	106.3	93.9	98.1	平成21年度中に廃院	94.9	93.4	107.0	101.4	100.2	105.8	
再編・ネットワーク化に係る計画	職員給与費比率(%)	52.2	53.0	53.0	47.5	平成21年度中に廃院	56.9	57.2	44.3	48.1	48.9	62.0	
	病床利用率(%)	92.0	75.3	90.0	92.0	平成21年度中に廃院	75.8	94.0	90.0	86.0	86.9	72.9	
	再編・ネットワーク化の結論の取りまとめ(予定)時期	平成22年度	平成25年度	平成23年度	平成22年度	平成21年3月	平成21年度	平成23年度	平成21年度	平成23年度	平成23年度	平成21年度	
	再編・ネットワーク化の枠組みまで合意している場合は○を記入(既に再編・ネットワーク化を実施している場合は◎を記入)(以下①から③まで記入)	○			○	◎	◎					○	
	①再編・ネットワーク化の具体的な内容	大阪府地域医療再生計画「泉州医療圏」(南部編)のとおりに市立貝塚病院は、がん診療を中心とした急性期病院を目指し、検診からターミナルケアまで一貫したがん診療を提供する。 ○市立泉佐野病院は、泉州南部における救急医療のコア機能を担うとともに、「府がん診療拠点病院」として、がん診療機能を果たすことにより全般的な急性期病院をめざす。H25までに府立泉州救命救急センターを市立泉佐野病院に移管する。 ○阪南市立病院は、急性期・回復期医療の機能を強化して、泉佐野・貝塚病院を後方支援する。				大阪府地域医療再生計画「泉州医療圏」(南部編)のとおりに市立貝塚病院は、がん診療を中心とした急性期病院を目指し、検診からターミナルケアまで一貫したがん診療を提供する。 ○市立泉佐野病院は、泉州南部における救急医療のコア機能を担うとともに、「府がん診療拠点病院」として、がん診療機能を果たすことにより全般的な急性期病院をめざす。H25までに府立泉州救命救急センターを市立泉佐野病院に移管する。 ○阪南市立病院は、急性期・回復期医療の機能を強化して、泉佐野・貝塚病院を後方支援する。							大阪府地域医療再生計画「泉州医療圏」(南部編)のとおりに市立貝塚病院は、がん診療を中心とした急性期病院を目指し、検診からターミナルケアまで一貫したがん診療を提供する。 ○市立泉佐野病院は、泉州南部における救急医療のコア機能を担うとともに、「府がん診療拠点病院」として、がん診療機能を果たすことにより全般的な急性期病院をめざす。H25までに府立泉州救命救急センターを市立泉佐野病院に移管する。 ○阪南市立病院は、急性期・回復期医療の機能を強化して、泉佐野・貝塚病院を後方支援する。
②再編・ネットワーク化に係る関係地方公共団体がある場合はその名称	大阪府、泉佐野市、阪南市				大阪府、泉佐野市、阪南市				泉大津市			大阪府、泉佐野市、阪南市	
③平成22年3月末までの上記再編・ネットワーク化の進捗状況(上記計画のうち平成22年3月末までの実施部分)	(診療科の機能分担について、産婦人科は、H20.4月から市立貝塚病院と機能分担を実施)				(診療科の機能分担について、産婦人科は、H20.4月から市立貝塚病院と機能分担を実施)								
再編・ネットワーク化を検討中の場合	検討中の場合は○を記入(以下④及び⑤を記入)		○	○						○	○	○	
④再編・ネットワーク化の検討体制(協議機関の名称等)			北河内7市の医師会や関係医師会、行政等が参画する「北河内保健医療協議会」をはじめ、北河内7市の小児救急担当部長による会議等で検討。	「中河内地域公立病院改革連絡会」				北摂公立4病院 病院長事務会議	改革プラン推進委員会 市立柏原病院運営委員会	市立藤井寺市民病院 管理者会議			
⑤再編・ネットワーク化検討の方向性			市民病院で担っている小児救急について、2次医療機関としての機能をより発揮するため、北河内医療圏の医療資源の集約化を図り、市民病院の隣接地に、軽症患者に対応するための初期救急センターを設置する。								今後の課題として、情報収集や調査研究を行う		
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 平成22年3月末現在(一部適用、全部適用、地方独法、指定管理者等の区分を記入)	全部適用	全部適用	全部適用	全部適用	平成21年10月30日廃止	全部適用	全部適用	一部適用	一部適用	一部適用	一部適用	
	経営形態の見直し(予定)時期	平成23年度	平成25年度	平成21年2月	平成23年度		平成22年度	平成21年6月	平成21年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
	経営形態の見直し方向性(※実施の場合)●、決定済みの場合は○、検討中の場合は◎、検討対象範囲に○を記入)	公営企業法全部適用	●	●	●	●		●	●	○	○	○	○
	地方独立行政法人		○		◎			○				○	○
指定管理者制度							○					○	
民間譲渡												○	
診療所化													
老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行													